

## 第77号議案

平成30年度吉川市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度吉川市下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ57,909千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,333,586千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 既定の債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

平成30年11月30日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5. 繰越金		10,000	12,047	22,047
	1. 繰越金	10,000	12,047	22,047
6. 諸収入		191	45,862	46,053
	3. 雑入	6	45,862	45,868
歳入合計		1,275,677	57,909	1,333,586

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		666,046	4,656	670,702
	1. 総務管理費	666,046	4,656	670,702
2. 事業費		100,975	6,930	107,905
	1. 事業費	100,975	6,930	107,905
3. 公債費		495,656	0	495,656
	1. 公債費	495,656	0	495,656
4. 諸支出金		10,000	46,323	56,323
	1. 繰出金	10,000	46,323	56,323
歳 出 合 計		1,275,677	57,909	1,333,586

## 第2表 債務負担行為補正

### 1. 追加

事 項	期 間	限 度 額
自家用電気工作物保安管理業務委託事業	平成30年度～平成33年度	8,471 <small>千円</small>

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
5. 繰越金	10,000	12,047	22,047
6. 諸収入	191	45,862	46,053
歳入合計	1,275,677	57,909	1,333,586

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
1. 総務費	666,046	4,656	670,702
2. 事業費	100,975	6,930	107,905
3. 公債費	495,656	0	495,656
4. 諸支出金	10,000	46,323	56,323
歳 出 合 計	1,275,677	57,909	1,333,586

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		4,656	
		6,930	
		△11,586	11,586
			46,323
			57,909

## 2 歳 入

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 繰越金	10,000	12,047	22,047
計	10,000	12,047	22,047

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 雑入

1. 雑入	6	45,862	45,868
計	6	45,862	45,868

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 前年度繰越金	12,047	前年度繰越金 12,047

1. 雑入	45,862	下水道管渠補償金 45,862

6. 諸収入

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	99,719	3,500	103,219			3,500 使用料 (3,500)	
2. 汚水処理費	286,704	1,156	287,860			1,156 使用料 (1,156)	
計	666,046	4,656	670,702			4,656	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

1. 公共下水道 事業費	36,356	6,930	43,286			6,930 使用料 (6,930)	
計	100,975	6,930	107,905			6,930	

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	391,573	0	391,573			△11,586 使用料 (△11,586)	11,586
計	495,656	0	495,656			△11,586	11,586

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰 出金	10,000	46,323	56,323				46,323
計	10,000	46,323	56,323				46,323

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	3,000	01. 給与費 (下水道)	3,500
3. 職員手当等	△1,000	2 給料	3,000
4. 共済費	1,200	一般職給	3,000
19. 負担金補助及び交付金	300	3 職員手当等	△1,000
		時間外勤務手当	△1,000
		4 共済費	1,200
		職員共済組合負担金	1,200
		19 負担金補助及び交付金	300
		総合事務組合負担金	300
11. 需用費	576	10. 汚水維持管理事業	1,156
15. 工事請負費	580	11 需用費	576
		施設修繕料	576
		15 工事請負費	580
		マンホール補修工事費	580

13. 委託料	△772	10. 公共下水道事業	6,930
15. 工事請負費	7,702	13 委託料	△772
		下水道台帳補正更新委託料	△772
		15 工事請負費	7,702
		排水設備工事費	7,702


28. 繰出金	46,323	10. 一般会計繰出事業	46,323
		28 繰出金	46,323
		一般会計繰出金	46,323

4. 諸支出金

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一 般 職

#### (1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	9人		34,183	24,405	58,588	12,449	71,037	
補 正 前	8人		31,183	25,405	56,588	11,249	67,837	
比 較	1人		3,000	△ 1,000	2,000	1,200	3,200	

#### 職 員 手 当 の 内 訳

区 分	補 正 後	補 正 前	比 較
扶 養 手 当	1,194	1,194	0
地 域 手 当	1,943	1,943	0
管 理 職 手 当	1,560	1,560	0
通 勤 手 当	779	779	0
住 居 手 当	486	486	0
期 末 手 当	7,944	7,944	0
勤 勉 手 当	5,499	5,499	0
時 間 外 勤 務 手 当	5,000	6,000	△ 1,000
特 殊 勤 務 手 当			0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,000	給与改定に伴う 増加分	69	給料表の改定	《給与改定の状況》 ○改定率 平均0.2% ○改定実施時期 H30.4
		その他の増減分	2,931	職員の異動等に伴う増減	
職 員 手 当	△ 1,000	給与改定に伴う 増加分	204	勤勉手当の支給率引上げ に伴う影響額 ○勤勉手当 162  給料表の改定に伴う影響額 ○地域手当 4 ○期末手当 16 ○勤勉手当 12 ○時間外勤務手当 10	《給与改定の状況》 ○勤勉手当支給率の改定 H30.12月勤勉手当について、支給 割合を0.05月増
		その他の増減分	△ 1,204	職員の異動等に伴う増減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	単純労務職
平成30年10月1日現在	平均給料月額	316,378円	-
	平均給与月額	404,972円	-
	平均年齢	40.78歳	-
平成30年1月1日現在	平均給料月額	312,488円	-
	平均給与月額	369,402円	-
	平均年齢	43.25歳	-

イ 初任給

区 分	一般行政職	単純労務職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	158,300円	158,300円	148,600円
短 大 卒	170,100円	170,100円	-
大 学 卒	187,200円	187,200円	180,700円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 3 0 年 1 0 月 1 日 現 在	1 級	3	33.3	1 級		
	2 級	3	33.4	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	2	22.2			
	5 級	1	11.1			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	9	100.0	計	-	-
平成 3 0 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	25.0	1 級		
	2 級	3	37.5	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	2	25.0			
	5 級	1	12.5			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	8	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 保 健 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副主幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	単純労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)	9人	9人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	9人	9人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人	
		2号給	0人	0人	
		4号給	9人	9人	
		8号給	0人	0人	
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%			
補 正 前	職 員 数 (A)	8人	8人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	8人	8人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人	
		2号給	0人	0人	
		4号給	8人	8人	
		8号給	0人	0人	
比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.325 (1.275)	4.450 (2.350)	有	

※ ( ) 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	9人
国の指定基準に基づく支給率	6%

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年

事 項		限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
			期 間	金 額
1	自家用電気工作物保安管理業務委託事業	8,471		

ものについての前年度末までの支出  
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳				
期	間	金額	特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
平成31年度	～	平成33年度			264	8,207
		8,471				